大学生の持つ孤独感の認識について

2015M30003 田中友理

要旨

本研究は孤独感を肯定的に捉えることによって，「人生において孤独とは否定し拒否するものではなく，受容し共に生きていくことができるものだ」という可能性に向けた 1 つのデータを提供することを目的とする。

心理学分野における「孤独感」という概念には，未だ統一された定義が存在していない。Peplau ら（1979）は，孤独感を“個人の社会的関係のネットワークが願望よりも小さかったり，不満足なものであるときに，孤独感は生起すると定義しており，この定義をもとに 1980 年に UCLA 孤独感尺度を作成している。一方，日本の落合は，孤独感を「人と親密な関係を持とうとする志向性をもっているのに，それをうまく実現できす，人との理解・共感が難しいと思う状態で生じる感情（落合， 1999)」と定義しており，なかでも青年期の孤独感は，(1）人間同士の理解・共感についての感じ方（対他的次元)，(2）自己（人間）の個別性の自覚（対自的次元）でほぼ解明できるとし，孤独感の類型判別尺度（LSO）を作成，青年期における孤独感を四類型に分類した。

このように研究が進む傍ら，社会ではますます個人化が進み，従来ネガティブなイメージとして浸透していた孤独感という概念に対して肯定的に働きかける研究に注目が集まり始めている。Winnicott は，はじめて孤独を「ひとりでいる能力」として肯定的に捉えた人物である。彼はひとりでいる能力を Capacity to Be Alone（以下 CBA）と名付け，低次 CBA と高次 CBA の 2 つの次元に分けて説明している。本研究では，落合の LSO 尺度の因子の一つである対自的次元と高次 CBA が「人間の個別性への自覚」という点において共通していることに着目し，「個別性を自覚している人は，高い孤独感を持ちながらも孤独感を受け入れて生きていく力がある」という可能性について検討する。ひとりに耐えられる力が弱い人は，孤独感を低下させるために対人接触をする傾向がある（広沢, 2002）が，人間の個別性への自覚している人は孤独感を高く感じながらも，孤独を肯定的に受け入れているため対人関係の改善や促進によって孤独感を低く抑えようとする意識が低いのではないか。

2016 年 10 月の調査時点で，北九州市立大学に所属している大学 2 年生から 4 年生を対象に質問紙調査を行い，このうち回答に不備のない 107 名(男性 33 名， 女性 74 名)の回答を分析に用いた。フェイスシートには，学部学科，学年，年齢，性別，居住形態（実家／一人暮らし／その他)，配偶者・恋人の有無を記入させ，孤独感尺度には落合(1983)の LSO 尺度全 16 項目と，工藤・西川（1983）の改定版 UCLA 孤独感尺度全 20 項目を使用した。また，落合(1983)の LSO 尺度と工藤・西川（1983）の改定版 UCLA 孤独感尺度を使用し，

今後の人間関係への意識を尋ねる質問紙を独自に作成した。人間関係に特化して尋ねる質問紙であるため，LSO 尺度の人間の個別性の自覚について尋ねる項目は削除し，人間同士の理解・共感についての感じ方をはかる項目のみを使用した。また UCLA 孤独感尺度は，孤独感を対人関係にかかわる内容に絞って作成している（堀・山本, 2001）ため，全項目を使用した。

LSO 尺度の類型と，UCLA 孤独感得点・今後の人間関係における意識に，有意な差が見られるかどうか t 検定を用いて検討した。A 型と D 型の間の関連を見るために，UCLA 孤独感得点を従属変数とし t 検定を行った結果，A 型と D 型の孤独感に有意差が見られ，個別性への自覚をしている D 型は，個別性への自覚をしていない A 型に比べて孤独感が有意に高いことが明らかになった。しかし性差においては，女性は男性よりも個別性を高く自覚しているが，UCLA 孤独感得点が有意に低いという矛盾する結果が示された。この結果は，対人関係志向性と社会的承認欲求が男子よりも強い傾向があるという女子の特性が，評定には影響を及ぼした可能性が示唆される。したがって，「人間の個別性を自覚している人は，していない人に比べて，孤独感を高く感じている」という仮説 1 はおおむね支持された。次に現状改善項目・現状促進項目のそれぞれを従属変数とし， t 検定を行った。その結果，現状改善項目に有意な差は見られなかったが，現状促進項目では有意差が見られた。また，両項目の合計得点を従属変数とし， t 検定を行った結果においても有意差が見られた。以上のことから，A 型は D 型に比べて現状促進の意識が有意に高く，かつ，現状改善と現状促進の両項目を総合的に見た場合においても意識が有意に高いということが明らかになり，「人間の個別性を自覚している人は，していない人に比べて，今後の対人関係に対する改善意識と促進意識がどちらも低い」という仮説 2 は一部支持された。

以上の結果より，本研究においては，孤独を否定するのではなく受容する生き方の可能性に向けた 1 つのデータを提供する目的を達成したと言える。しかし，本研究は研究対象者が大学生のみであるため，より確実なデータにするため今後は他年代にも調査を行い，各年代間の比較をする必要がある。